

2025年
2月1日発行
208号

江美町
議会だより

議会だより



じけん・じこは110ばん！

☆ 日明保育園園児、一日警察署長

12月12日

第4回定例会開催

議員発議原案可決

- ・ 議員に対する辞職勧告決議

12ページ

まちのふとろる具合は

- ・ 令和5年度決算審査特別委員会報告

4ページ

一般質問

- ・ 飯田 隆一 議員 8ページ
北の江の島構想規模、事業費の見直しについて
- ・ 塚本 眞 議員 9ページ
子供家庭センターの開設について
- ・ 増永 一彦 議員 10ページ
「北の江の島」事業の中止について
- ・ 小野寺 真 議員 11ページ
洋上風力発電について

補正予算可決

地域おこし協力隊
募集事業など

- ・ 計7,486万6千円

2ページ

12月定例会 こんなことが決まりました！

地域おこし協力隊募集事業など一般会計
総額7,486万6千円の補正予算を可決

12月12日に開催された第4回定例会で補正予算を含む議案等が審議され、全て原案のとおり可決されました。

補正予算

◎一般会計

一 般 事 業

◇陣屋・円山地区町有地法面崩落防止工事

1,500万円（全額地方債）

令和2年度より行っている崩落防止工事。資材費及び労務単価の高騰に伴う全体工事費不足分を補うもの。

◇生活交通路線等維持費補助事業

1,508万7千円（全額一般財源）

生活交通路線の運行経費について、函館バス株式会社へ赤字分を補助するもの。

◇地域おこし協力隊募集事業

112万円（全額一般財源）

地域の活性化と移住、定住の促進を図るため、新たに地域おこし協力隊数名を募集するもの。

◇令和5年度障害児入所給付費等負担金及び障害児入所医療費等負担金返還

78万4千円（全額一般財源）

◇令和5年度子ども・子育て支援交付金（国費）返還

12万6千円（全額一般財源）

◇江差町在宅型総合福祉施設「まるやま」ボイラー室配管漏水修理

45万7千円（全額一般財源）

入浴介護及び冬季暖房の老朽化に伴う、ろ過機、真空ヒーター系統を修繕するもの。

◇中学校用指導用教科書購入

552万6千円（全額一般財源）

来年度から中学校の教科書が改訂されることに伴い、教師指導用教科書を購入するもの。

◇文化会館管理

528万8千円（全額一般財源）

燃料費及び電気料などの価格高騰に伴うもの。

◇江差町スポーツ少年団活動助成事業

100万円（全額その他特定財源）

江差町スポーツ少年団8団体へ助成するもの。

人件費補正

◇人事院勧告に伴う給料・手当・共済費等の増額補正

6,409万7千円（全額一般財源）

・内訳

事業名	補正額	事業名	補正額
議員報酬等	11万8千円	国民健康保険費特別会計繰出金	238万2千円
職員人件費等	2,161万4千円	介護保険特別会計繰出金	41万1千円
会計年度任用職員人件費等	3,451万7千円	行政組合分担金(常備消防費)	484万7千円
特別職人件費等	20万8千円		

減額補正・財源更正

事業名	補正額	補正財源
役場庁舎警備	▲579万7千円	全額一般財源
陣屋町「小平沢地区」テレビ難視聴対策工事	▲110万4千円	全額一般財源
子どもの未来応援事業	▲100万円	全額その他特定財源
南部松山衛生処理組合負担金	▲197万2千円	地方債・一般財源
産業資金貸付	▲1,240万円	全額その他特定財源
江差町立地適正化計画見直し策定業務	▲166万1千円	国庫支出金・一般財源
防災情報伝達システム整備事業	▲345万3千円	地方債・一般財源
スクールバス運行委託(小学校費)	▲238万2千円	全額一般財源
スクールバス運行委託(中学校費)	▲339万9千円	全額一般財源
公共下水道事業特別会計繰出金	▲45万1千円	全額一般財源
減額補正合計額	▲3,361万9千円	

◎特別会計

■国民健康保険費特別会計

- ◇人事院勧告に伴う給料・手当・共済費等の増額補正 238万2千円(全額その他特定財源)
- ◇令和5年度北海道国民健康保険保険給付費等交付金普通交付金返還 26万4千円(全額一般財源)

◎企業会計

■公共下水道事業会計

- ◇人事院勧告に伴う給料・手当・共済費等の増額補正 106万円(全額下水道事業収益)

■介護保険特別会計

- ◇人事院勧告に伴う給料・手当・共済費等の増額補正 390万9千円(その他特定財源・一般財源)

■水道事業会計

- ◇人事院勧告に伴う給料・手当・共済費等の増額補正 233万6千円(全額水道事業収益)

その他

◎条例改正

■人事院勧告に伴うもの

- ◇江差町議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部改正
- ◇江差町特別職の職員で常勤のものの給与及び旅費に関する条例の一部改正
- ◇江差町職員の給与に関する条例の一部改正
- ◇江差町会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の一部改正
- ◇江差町職員に対する寒冷地手当支給に関する条例の一部改正

◎条例制定

■町長および副町長の給料の減額に伴うもの

- ◇令和7年1月1日から同年1月31日までの間における町長および副町長の給料の減額に関する条例の制定
令和6年6月にオープンしたコミュニティプラザえさしの消防用設備未設置により、町民の混乱を招いたため、町長及び副町長の給与を1か月、10%減額するもの。

◎学校給食組合関連

■学校給食組合の解散に伴うもの

- ◇江差町・上ノ国町学校給食組合の解散
- ◇江差町・上ノ国町学校給食組合の解散に伴う財産処分
- ◇江差町・上ノ国町学校給食センター条例の制定
- ◇上ノ国町からの学校給食に関する事務等の事務受託
簡素で効率的な運営体制を確立し、持続可能な学校給食の実現に向け、江差町・上ノ国町学校給食組合を令和7年3月31日限りで解散し、事務委託方式とするもの

◎人事

■固定資産評価審査委員会委員の選任

- ◇若濱 博 氏(陣屋町在住・76歳)



意見書を提出

12月定例会では3件の意見書を提出し、全て可決、関係行政機関へ送付しました。

《可決》

- ◆「核兵器禁止条約締約国会議」へのオブザーバー参加を求める意見書の提出について
- ◆高等教育の学費軽減・奨学金返済の負担軽減を求める意見書の提出について
- ◆企業・団体献金の全面禁止等を求める意見書の提出について



令和5年度
決算

98億円の使い方をチェック！
議長と監査委員を除く全議員で構成

令和5年度江差町各会計決算審査特別委員会（塚本 眞委員長）は、9月23日の委員会設置から10月23日までに4日間、委員会を開催した。令和5年度各会計の歳入歳出全般に係る執行状況について、各課から説明を受け、町政の発展と町民福祉の向上に資する的確な執行について慎重かつ詳細に審査しました。

会 計 名		歳 入	歳 出
一 般 会 計		68億5,309万円	66億4,542万円
特 別 会 計	国民健康保険費	7億1,199万円	7億0,832万円
	後期高齢者医療	1億3,481万円	1億3,411万円
	介護保険（保険事業）	12億7,921万円	11億8,220万円
	介護保険（介護サービス事業）	243万円	243万円
	公設地方卸売市場事業	670万円	670万円
	港湾整備事業	617万円	617万円
	奨 学 金	335万円	331万円
計 公 共 下 水 道 事 業		3億5,272万円	3億5,142万円
水 道 事 業 会 計		収益合計 4億9,060万円	費用合計 3億2,838万円
合 計		98億4,107万円	93億6,846万円

総括質疑

決算特別委員会において、町長に対し総括して質疑した内容を掲載します。

■ 税収減と滞納対策について

問 人口減少や加入者減等、今後の収入の見通しについてどのように考えているか。

また、滞納整理についてどう進めるのか。

答 町税の将来見通しは、横ばいや微減であり大幅な収入減はないが、持続可能な財政運営を構築するため、町税を含む歳入確保に努める。

税は公平性、平等性の観点から法令を遵守し取組んでいる。特に徴収困難事案等は、各関係機関と連携し、滞納整理を図っていく。

■ 江差消防署水堀分遣所について

問 水堀分遣所は老朽化が進んでおり、直さなければならない現状と抑えるが、どのように考えているか。

答 昭和58年に設置され、築40年が経過していることから、分遣所の老朽化については認識しているところ。

公共施設等長寿命化計画に基づき、屋上防水や外壁改修などを行う計画となっているが、現在の設置場所が河川洪水浸水想定区域内にあるため、施設の在り方を含め検討していく。

■ 保育料の無償化について

問 0歳～2歳児が一部有料となっているが、これを無料化することについて、町の見解を伺う。

答 国の施策として0歳～2歳までの児童は住民税非課税世帯について無償化になっている。

世帯の所得や児童の数に関わらない、0歳～2歳の保育料完全無償化については、国の動向も踏まえ、今後の検討課題とさせていただく。

■ 老人福祉センターについて

問 老朽化が著しく、現在の立地場所では避難所としても疑問がある。この建物をどうしていくかの検討が急がれると思うが、町としての方針を伺う。

答 平成3年に建築され、築33年が経過しており、部分修繕を随時行ってきたが、老朽化はご指摘のとおり。

現在、社会福祉協議会とあゆみ共同作業所が施設に常設されているほか、健康サークルや手話の会、近隣地域の活動や介護予防教室等が、集会室など多岐に渡り利用されている。

公共施設等長寿命化計画において、当該施設の再編の考え方は「長寿命化改修」を基本としており、事業所からの意見など、担当課にて協議を進めながら、今後の検討課題としていく。

令和5年度 決算を認定

決算審査特別委員会 審査報告

第4回定例会で、塚本委員長が、決算審査特別委員会における委員長報告を行いました。

【報告内容】

各会計決算については、すべて認定すべきものと決定した。

なお、次の点について意見、要望があったことを申し添える。

◆人口減少に伴う税収減と歳入対策について

人口減少に伴う町税収入の将来の見通しは、今後の社会情勢にもよるが、全体的には少しずつ減少して行くとの見込みである。

それらの状況を踏まえ、税等の収入においては、新たな未納者を出さないように努め、滞納額の徴収につ

いても、これまで同様に最大限の努力を願うものである。

また、ふるさと納税及び企業版ふるさと納税の寄附金額の増加を始め、トップセールスによる外貨獲得や新事業への取り組みによる安定財源の確保など、様々な協議・検討を行い、新たな財源創出に向け努力願いたい。

◆職員の人員不足について

昨年の本委員会においても指摘したが、役場職員の現状においては、早期退職者等が増加しており、慢性的な人員不足となっているように見受けられる。

年度途中において、職員の採用試験も行っているようだが必要数には達していない状況であるため、これまでの早期採用を継続しつつ不足人員分を補うために、各課間における横の連携の更なる強化が必要である。

◆経済の町内循環について

今後、人口減少社会が進む中、持続可能な町を目指すとして、観光客や国・道からの交付金・補助金などの町に入る資金や、事業者等が外部から稼いでくる資金を町内に滞留させ、経済を町内循環させるべきである。

そのためにも町内の経済循環分析を行い、地産地消や町の地元発注率を高めるべきであり、更には町内に還元された資金の見える化を行うため、江差商工会等と連携した取り組みが必要と考える。



塚本 眞 委員長



決算特別委員会の様子



五勝手川転落防護柵布設替工事視察



陣屋円山地区町有地法面崩落防止工事視察



江差港マリーナ修繕（浮桟橋ガイドローラー修繕他）視察

現地調査

決算年度に関連のある事業等の現状確認をするため、現地調査をおこないました。

今年度は、陣屋・円山地区町有地法面崩落防止工事（陣屋町）、五勝手川転落防護柵布設替工事（南浜町）、江差港マリーナ修繕（浮桟橋ガイドローラー修繕他）を視察しました。

令和5年度決算に対する監査委員からの審査意見

◆総括的事項（抜粋）

＜地域の実況＞

- ・人口減少に比例して高齢化率も上昇傾向にあり、過疎化の進行は継続している。加えて、第一次産業や関連する商工業経済の停滞など、本町を取り巻く環境は一層厳しさを増している。

＜財政運営＞

- ・財政指標において、経常収支比率が91.6%であり昨年度よりも5.3ポイント上昇しており、行政運営上、自由に使える財源が少ない事を示している。また、実質公債費比率も12.3%と若干ながら減少し健全財政の警戒ラインである15%を下回ったが、一般財源の公債費への割合が高く、未だ本町財政が硬直化している。
- ・今後も公共施設等の整備は必要とされるため、将来における町税収入等の減少や地方交付税等の減額、それによる基金の取り崩しなど、様々な状況を見極めながら、これまで同様に計画的な財政運営に取り組んで頂きたい。

◆事務事業の執行（抜粋）

- ・公用車の適正配置については、総括質疑で今年度中での計画見直しを行う旨の答弁を頂いており、住民サービスの低下や公務遂行上の支障となる無理な減車とならないような配置計画とし、効率的な行政運営に努めて頂きたい。
- ・町税をはじめとした各種保険料、貸付金、使用料などの未収金が依然として多額な状況にあるため、各法令に基づいた滞納処分の取り組みを強化すべきである。

◆むすび

- ・令和5年度の財政指標等は概ね良好であったと言えるが、今後も少子高齢化に伴う社会保障関連経費の増加や、施設整備等の重要課題への対応など、更なる財政負担が見込まれるため、これまで同様に計画的な財政運営を執り進めて頂きたい。
- ・「江差北部地域統合保育園改修」「開陽丸記念館改修」「北の江の島拠点施設整備」など大規模な施設整備も予定されており、これによる起債借入額の増加が予想されることから、将来世代に多額の負担を先送りしないためにも、借入と返済において良好なバランスを保ちながら、持続可能な財政運営の継続に取り組んで頂き、町民生活の充実・向上に努められたい。



近藤偉喜代表監査委員（手前）と
小梅洋子議会選出監査委員（奥）

【江差町財政指標等】

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減
(1)財政力指数	0.25	0.26	▲ 0.01
(2)経常収支比率	91.6%	86.3%	5.3%
(3)実質公債費比率	12.3%	13.0%	▲ 0.7%

- (1)財政力指数…地方公共団体の財政基盤の強弱を示す数値。
「1」に近づくほど財政力が強い。
- (2)経常収支比率…財政運営の弾力性・健全性の目安数値。
75%を超えると弾力性が失われつつあるとみなされる。
- (3)実質公債費比率…標準財政規模に対する借入金（地方債）の返済額（公債費）の割合を示したもの。

「監査委員」は、町の財務に関する事務の執行や経営に係る事業の管理などが、法令等に従って適正におこなわれているか、効率的効果的かどうかという観点から、議会とは別組織として各種監査や審査等を行う機関です。町に対し、令和5年度各会計決算は適正としながらも、何点か意見が付されました。

研修会に参加しました！

令和6年度 渡島・檜山管内市町議会議員研修会

10月10日、北斗市総合文化センター かなで～るを会場に、研修会が行われ、当町から5人の議員が出席しました。

研修会では、公立はこだて未来大学教授 美馬のゆり氏より「人工知能（AI）の社会的影響と教育」、北海道農政部 次長大浦正和氏より「北海道農業の課題と展望」について、それぞれ講演いただきました。

出席者：萩原議長、小梅議員、西海谷議員、出崎議員、大門議員



一般質問 4議員が町政を問う

議員にとって「一般質問」は、議場という公の場で、町長や教育長に対して町政運営の考え方や将来に対する方針を質すことができる唯一の場です。

◆質問は要約されています◆

議会だよりのスペースの都合上、質問・答弁は要約したものを載せています。

◆表示の説明◆

文中の①、②はそれぞれ再質問、再再質問を表します。

第4回定例会 行政報告



次のとおり、町長が行政報告しました。

1 リサイクル施設等に関する整備計画について

去る10月に開催された南部松山衛生処理組合議会第1回臨時会で行政報告されており、本定例会で概要について報告するもの。

リサイクル施設については、これまでも構成町と協議を重ねてきたが、様々な事情により先送りされてきた経過がある。

本整備計画では、資源の有効活用や二酸化炭素の排出抑制、最終処分場の延命化等を総合的に考慮し、最短で令和10年度に供用開始を目途としている（令和11年度開始の可能性も含めた計画）。

施設建設地については、現清掃センター北側に位置する厚沢部町所有の「美和1001 番地1」内を予定地としており、今後、厚沢部町と具体的な協議を進める。

なお、当面の整備計画では、新たな焼却施設の供用開始計画を令和15年度、最終処分施設の供用開始計画を令和20年度としている。

2 寄付採納について

◇明治安田生命保険相互会社

函館支社長 星野 和昭 様

現金60万6,600円

◇タレントスクエア株式会社

代表取締役 八田 新大 様

現金10万円

◇株式会社北辰運輸 代表取締役 矢原 幸康 様

現金100万円

◇タ東京江差会 会長 阿部 秀一 様

現金5万円

※他に11月の東京江差会総会の際、会員より『ふるさと応援のための募金』寄付があった。

◇江差町在住 横野ハツエ 様

現金200万円

◇江差町在住 横野 晃一 様

現金100万円

無会派

飯田 隆一 議員

問 拠点施設の規模・事業費見直しを

答 財政負担の軽減は大きな課題と認識

北の江の島構想拠点施設の基本設計が全員協議会で提示され、整備費22億円強、大変大規模な事業である。

人口や税収の減少による将来の財政負担が危惧され、規模や事業費の見直しを図るべきであり、コンサルから提案を受けた基本設計について、どう検討改善されたか。

段も2ヶ所以上設計に盛込むことを強く求めるが、所見を伺う。

町長 財源対策・財政負担の軽減は大きな課題と認識し、施設整備費は、民間活力導入調査で3%の削減率を設定した。企業版ふるさと納税などの財源確保は、3億円を目標として取り組む。

2階屋上デッキは避難スペースとして活用を図ることとし、避難階段は余裕ある仕様となる様求めている。

また、施設独自に避難マニュアルを作成し避難訓練や誘導が行われるよう取り組む。

再 国庫支出金1億円、ふるさと納税3億円について、目処があるのか伺う。

混雑時に地震発生した場合、避難階段が1ヶ所では混雑する。表と裏に十分な幅を取り、2階3階に繋が

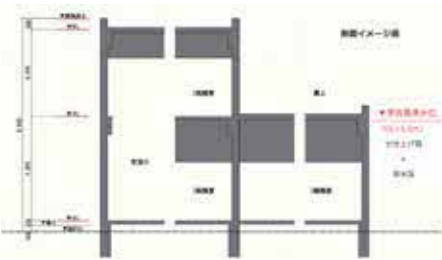
る集団階段を設けるべきと考えるが如何か。

まちづくり推進課長

国庫補助金の関係は、要望を含めて動いている状況である。企業版ふるさと納税など財源対策を町として主体的に取り組む。

避難階段は事業者の提案の中で、2ヶ所という提案を町として拒むものではないが、現状想定していない。

再再 人数が殺到しても、避難スペースをたどれるような考えを持ち実施設計に臨むべきと考え、答弁を求める。
副町長 議員のご提言を受け、今約束を出来ないが念頭に置く。



建設予定の拠点施設断面イメージ図

問 職員人員不足の早急な改善を

答 定員適正化計画で103名を目標

職員の人員不足や各課の適正な人数の配置について、働き方改革により、勤務時間は制限、一方で事務量は増え、係によっては職員数の偏りが見られる。

早急に改善すべきと考え、如何か。

町長 江差町定員適正化計画を基に採用等を行い、目標数103名のところ、本年4月で中途退職者増加等によ

り98名となっている。限られた職員体制で町政を運営するため、職員個々の資質の向上に努められる。

再 1年前の決算特別委員会総括質疑で、職員の補充と各課への適正配置について提案し、特に最近では、早期退職などの欠員が生じており、速やかな職員体制の整備や適正な配置が必要である。

2年続けた提案で、まさに議会の総意であり、早急な改善が必要と思うが如何か。

総務課長 数年、中途退職者があり、中途社会人枠の採用を行っている。来年の4月時点では、中途採用や採用試験内定者を含め、103名に近づける。

再再 事務量に応じた課の職員体制は見直す時期ではないか伺う。

副町長 適宜町長も含め議論し、適正配置に努めている。

問 特別支援教育支援員の増員を 答 必要な学校に対し適切に対応

小中学校の特別支援員が不足をしているという声を多く耳にする。よりきめ細やかな事業を進めるため、増員すべきと考えるが見解を伺う。

教育長 特別な配慮や支援が必要な児童生徒は年々増加傾向で、教職員のマンパワーだけでは困難な場合がある。この間、学校や保護者の要望を踏まえ、適切

に特別支援教育支援員の配置を行ってきたところ。

教育委員会としても、引き続き支援員の確保に努め、児童生徒の学びの保障と、学校現場の円滑な運営をサポートしていく。

再 江差町内の小中学生は、学力・体力テストにおいて全国平均を上回り檜山管内トップクラスである。

町長として子育ての支援をしていく姿勢を示してもらいたいと思うが如何か。
町長 1人1人に目を向けた教育が出来るのは、この町の魅力であり、学力・体力の面でも、全国に引けを取らない教育を行っている自負もある。
限られた予算の中でどう優先的に行えばいいのかを考え、新年度予算も、この教育支援について議員のご指摘を踏まえ判断をしてまいりたい。

無会派

塚本 つかもと

眞 眞こゝろ
議員

問 鳥獣被害対策実施隊員への対応は

答 報酬改定や町独自の支援を実施

今年もヒグマの市街地や道路への出没事案が発生している。特に夏場は家庭菜園への

被害が多く発生しており、LINEによる出没情報の提供だけでは限界で、人的被害を防ぐためには、ハンター要請しかないと考えている。ヒグマ駆除に係るハンターの出勤要請のプロセスと、近年の出勤回数を伺う。

また、市街地におけるヒグマ駆除に係る対応をどのように進めてきているのか。危険を顧みず、この業務に対応する江差町鳥獣被害対策実施隊員の報酬も



塚本 眞議員

しつかり考える必要があると思うが如何か。

町長 ヒグマ駆除に関わる出勤要請のプロセスについては、出没情報があった場合、町職員が現地確認し、必要と判断した場合、鳥獣被害対策実施隊員に出勤要請している。

過去3年間の出勤回数実態は、令和3年度は延べ143回、令和4年度は延べ192回、令和5年度は延べ176回の出勤をいただいている。

市街地付近のヒグマの出没に当たっては、人的被害の未然防止のため、出没日時、場所、出没形態に並び、町公式LINE、町ホームページ、防災吹鳴装置、必要に応じ町内会毎にチラシを配布するなど、出没情報の周知に努めている。

住居集合地域における発砲は鳥獣保護管理

法で原則禁止されているが、環境省が警察の発砲命令がなくても発砲が出来るよう法の改正を検討しており、町としても、改正内容を踏まえ、住居集合地域でのヒグマ駆除対策について、猟友会江差支部や警察、北海道と連携を図り、対応を検討

問 こども家庭センターの設置予定は 答 設置方法も含め今後検討する

令和4年に改正された児童福祉法等により、令和6年4月から市町村は、こども家庭センターの設置に努めなければならない。

こども家庭センターは、母子保健と児童福祉の両分野の一体的な運営をポリシーとして、ハイリスクアプローチを両輪として、全ての妊産婦、子育て世帯、こどもに對し、出産前から子育て期に係る切れ目のない支援を行うこと

としている。母子保健、児童福祉と多岐に渡り、新たなワンストップ的

してまいりたい。

報酬等については、本年度より月額2,000円から1時間当たり1,640円に改定をしており、ヒグマを捕獲した場合は、捕獲報奨金1頭当たり4万円を支払う。また、町独自の支援として、狩猟免許等の全額補助や

な部署が必要と思われるが、江差町における対応について伺う。

町長 こども家庭庁の調査でこども家庭センターの設置状況は、全国自治体は50.3%、北海道は15.6%が設置済みとなっております。管内では奥尻町のみ

模別で1万人未満の自治体の設置済み割合が、22%と極端に低くなっている。

当町では、保育園や子育て支援センターを含む町民福祉課での児童福祉相談窓口、健康推進課の保健師を中心

猟銃等の購入費用について、20万円を上限に補助し、隊員の確保に努めている。今後も、隊員が安心して有害捕獲できる体制作りを検討する。



ヒグマ出没に伴う箱罠設置

とした相談で、これまでも児童福祉・母子保健の連携協働で各種事業を行うとともに様々な事案に対し、両者で情報共有を行い対応しており、虐待等の事案には、児童相談所や、警察、民生委員など関連する専門職等で構成する要保護児童対策地域協議会を開催し、必要に応じて教育委員会や学校、保育所などを含めた個別支援会議で情報共有を行い対策支援に繋げている。

こども家庭センターの開設にあたっては、組織全体のマネジメント

トを行う責任者のセンター長や、児童福祉と母子保健、双方の業務の十分な知識を有し、俯瞰して判断できる統括支援員の配置が必須であり、児童福祉機能および母子保健機能を一体的に運営する体制の構築が求められることから、こども家庭センターの設置方法も含め、今後の検討課題とさせていただきます。

無会派

増永 一彦

議員

問 0歳～2歳保育料の無償化を

答 町施策の中で優先順位を考え判断

令和5年度決算特別委員会時に、0歳～2歳の保育料の無料化について質問した。その際、国の動向を見極めて検討すると答弁されたが、令和7年度から江差町単独での無償化を検討出来ないか伺う。

の施策を図っている。国も少子化や子育て支援対策が重要課題であり、施策の動きを見極める必要性がある。当然財源が伴い永続的な制度となるため、江差町独自の施策全体の中で優先順位を考え判断していきたい。

問 基金の答弁に間違いはないか

答 地方自治の原理原則をもって答弁

9月定例会で、「基金の積み増しが自治体運営にとって好ましくない」という総務省の見解もある」と答弁され、10月の決算委員会総括質疑では、「総務省からの通知、通達に基づいた答弁ではなく、地方自治法の原理原則に基づき答弁した」と9月定例会と異なる答弁をされたが、9月の答弁は間違った答弁か。

その際に、「一般論として総務省からの指摘で、明確な用途がない中で基金を積み増しすることは、適切ではない」とも言われた。一般論として、総務省の指摘ということは、地方自治法241条の1項に基づく基金は可能か伺う。

町長 総務省の通達に基づくものではなく、地方自治の原理原則により答弁したもの。一般論としての総務省の指摘は、基金設置の趣旨に即して、現実

かつ効率的な運用を行い、適正な管理運営に努めるべきことを規定したものの。そうした観点で総務省が指摘する内容と合致すると考えている。

財政課長 地方自治法第241条第1項に規定・要件に合致するのであれば可能であり、ご理解いただきたい。基金の増加は、地方が財政面や将来に備えて得るものであり、当然のことと理解されるが如何か。

副町長 これから短期、中期、長期と考えた中

で、基金・借金の比率などのバランスを見て、財政調整基金の一定程度の額を維持、積み増しをしていかなければならないという見解である。

町長 保育料は国の政策として、令和元年10月から3歳～5歳の児童は完全無償化、0歳～2歳の児童は住民税非課税世帯について無償化になっている。

問 拠点施設の起債償還の見通しは

答 1月頃目途に見通しを示したい

町独自では、世帯の所得状況によるが、保育料の半額、無償化などの負担軽減や、第3子以降は保育料を無償化するなどの多子軽減

北の江ノ島事業は、令和4年3月の基本構想時に建設費約8億円、令和6年基本設計では22億円と、当初計画の約3倍になっている。半分の10億円が国の補助金、3億円はふるさと納税と残りは起債等で賄う想定であるが、基本設計にある別途工事費含め、総事業費はいくらになるか。

また、事業費の起債償還計画として、年間の程度を見込んでいるか。令和12年度頃より本事業の償還が開始し、通常償還額、令和6年度借入れ分を含むと総額いくらか伺う。

町長 事業費の積算は、現在公募型プロポーザルにより、事業者選定するための募集要項や要求水準書の作成を進

めている。事業範囲を整理し、提案価格の上限額を設定、その上で改めて議員へお示しする。中期財政運営方針の見直しは、来年1月を目途に議員へ説明させていきたい。

副町長 先に答弁したが、事業規模を精査して、1月末位に議員にお示しする。合わせて中期財政計画も一緒に議員に説明をしたい。

再々 基金の備えが少なく、財政危機を迎える可能性がある。事業を続けるなら、今から増加経費に見合う経費削減、職員給料の大幅削減など、身を切る改革が求められる。

今一度、事業を中止



増永 一彦議員

また、事業費の起債償還計画として、年間の程度を見込んでいるか。令和12年度頃より本事業の償還が開始し、通常償還額、令和6年度借入れ分を含むと総額いくらか伺う。

町長 事業費の積算は、現在公募型プロポーザルにより、事業者選定するための募集要項や要求水準書の作成を進

めている。事業範囲を整理し、提案価格の上限額を設定、その上で改めて議員へお示しする。中期財政運営方針の見直しは、来年1月を目途に議員へ説明させていきたい。

副町長 先に答弁したが、事業規模を精査して、1月末位に議員にお示しする。合わせて中期財政計画も一緒に議員に説明をしたい。

再々 基金の備えが少なく、財政危機を迎える可能性がある。事業を続けるなら、今から増加経費に見合う経費削減、職員給料の大幅削減など、身を切る改革が求められる。

今一度、事業を中止



北の江ノ島拠点施設予定地景観

日本共産党

おのでも まこと
小野寺 真 議員

問 協議会・部会等で浮体式の議論は

答 浮体式の議論は想定していない

法定協議会では、洋上風力は水深20mより浅い所では作らないとされているが、地形により違いがあり、相当地に近い所も出てくる。

法定協議会において、着床式だけの議論で終わらず、浮体式も議論する必要があるのではないかと。また、検討部会で、浮体式の議論があったのか伺う。

昨年の11月22日に、任意の協議会である檜山管内洋上風力事業推進協議会で、要請文を国に提出している。地産地消や地域経済の振興、電力の公共施設への無償提供などが要請

文の中にある。

一方、第3回法定協議会では、任意協議会の要請内容が全く触れられず、意見に謳い込むことが必要と考えるが如何か。

町長 檜山沖洋上風力法定協議会は、着床式洋上風力発電事業として有望な区域に整理され、浮体式の議論は想定していない。

町としては、着床式実現に向けて丁寧に協議を進めていきたい。

第3回法定協議会意見として、洋上風力発電事業を通じた、北海道檜山沖の将来像について、地域の検討状況を踏まえて今後お示しすると記載している。

地域検討部会では、非常用電源、地元企業の活用などを議論し、改めて構成4町と檜山全域の地域振興策を精査する。

再 地産地消、地域振

興、新電力を檜山管内1つで作るなど、今から議論し、第4回法定協議会へ意見反映や、新電力に向け今から進める必要があると考えるが如何か。

着床式前提の議論と言ったが、任意協議会で出した要請書の中に、「海洋景観の保持にも有益な、浮体式洋上風力発電の導入可能性が高い海域における、海底地盤等調査の実施」と要請している。この要請文書にのっとり肅々と議論すべきと思うが如何か。

町長 地域振興策に關しては、構成各町の地域振興、乙部町、厚沢部町、今金町、奥尻町、八雲町熊石地区も含めた、檜山全体の地域振興を今精査している段階である。

浮体式、着床式については、目の前にある着床式に向き合うことが、町が置かれた状況であるが、しっかり浮体式にも向き合っていくのでご理解願う。

再 檜山でトータルで議論をし統一的な取

組みを進めるべき。洋上風力の電力を含んだエネルギーの広域連携をどう考えるか。

騒音や低周波など住民からの声を受けとめる機関も、今から準備することが必要と考えるが如何か。

町長 それぞれの町でゼロカーボンに向けて計画を策定し、取り組みが進行する中で、洋上風力を含んだ広域的なエネルギーの連携が出来るかは、少し精査が必要である。

総務課長 住民の声は江差町再生可能エネルギー検討協議会が窓口と思われるが、内容等に応じて協議会も再エネ事業に関わりを持つことで考えている。



秋田県能代市の洋上風力
(常任委員会行政視察より)

**問 アスベスト除去費用の負担軽減を
事例少なく情報収集に努める**

特定空き家は現在何件あり、5年間位で何件解体したのか、また、補助金の利用件数は。

そのうち、アスベストの処分費、費用面・相談等で大変だと思われる件数は。

アスベストを使った

建物は除去しなければならぬ。費用負担も多い場合がある。この対策は町の条例・補助金の制度を見直し、国の補助制度を使いながら、アスベスト対策費の上乗せを進めていくべきである。お金がかかっても、除去を進めていかなければならないと考えるが如何か。

町長 特定空き家の現状は、現在件数は9件。5年間の解体戸数11戸。補助金利用件数は10件。うち、アスベスト処分費で費用負担が大きいと思われる件数は設計書等を確認したが無かった。

アスベストに関する費用負担については、全国的にみても事例が少ない状況にあることから、情報収集に努めてまいりたい。

再 問題は費用負担があり、そもそも補助申請しない方、事前相談も含め、しっかりと制度設計をしていく。

危険家屋かなという所も含め、対策をするべきと思うが、事前相談等も含めて、検討に資する状況は掴んでいないか伺う。

総務課長 アスベストを含有する家屋に対して補助を進めるのか、空き家対策として空き家をどの様に解体するのかという議論が必要と考える。

再 危険・特定空き家ではない一般空き家のアスベスト調査は。平成17年以前の建物に関しては、含有する可能性があるが、個人住宅の部分でどの程度あるかは調査はしていない。

江差町議会第4回定例会 賛否一覧（全員一致の議案を除く）

(凡例 ○：賛成 ×：反対 欠：欠席、早退 退：一時退席、離席)

議 件 名	増永一彦	大門和幸	田畑豊利	出崎太郎	西海谷望	小梅洋子	室井正行	小野寺真	飯田隆一	打越東亜夫	塚本真	採決結果
認定第7号	令和5年度江差町奨学金特別会計歳入歳出決算の認定について	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	認定
認定第8号	令和5年度江差町公共下水道事業特別会計歳入歳出決算の認定について	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	認定
議案第1号	令和6年度江差町一般会計補正予算（第12号）について	○	○	×	○	○	○	○	○	早退	○	可決
議案第3号	江差町・上ノ国町学校給食組合の解散について	○	○	×	○	○	○	○	○	早退	○	可決
議案第4号	江差町・上ノ国町学校給食組合の解散に伴う財産処分について	○	○	×	○	○	○	○	○	早退	○	可決
議案第5号	江差町・上ノ国町学校給食センター条例の制定について	○	○	×	○	○	○	○	○	早退	○	可決
議案第17号	令和7年1月1日から同年1月31日までの間における町長及び副町長の給料の減額に関する条例の制定について	×	○	×	○	○	○	○	○	早退	○	可決
発議第1号	「核兵器禁止条約締約国会議」へのオブザーバー参加を求める意見書の提出について	○	○	○	○	○	×	○	○	早退	○	可決
発議第2号	高等教育の学費軽減・奨学金返済の負担軽減を求める意見書の提出について	○	○	○	○	×	×	×	○	早退	○	可決
発議第3号	企業・団体献金の全面禁止等を求める意見書の提出について	○	×	○	○	×	○	×	×	早退	○	可決

常任委員会事務調査継続中！

総務産業常任委員会 『地域公共交通に関する事務調査』

社会文教常任委員会 『少子化における学校教育に関する事務調査』

決 議

12月定例会において、議員より1件の決議が提出され、起立全員により原案可決されました。

田畑豊利議員に対する辞職勧告決議

田畑豊利議員は、昨年、「江差町議会の解散請求」手続きを行った際、その要旨において、虚偽の記述や議会並びに他の現職議員を侮辱するような文言を記述しており、その真意を問うた際も「他の議員は、町長の傀儡である」と言う発言を複数回繰り返したところである。

これに対し、議員としての資質向上に努めるとともに、根拠のない記述や発言は厳に慎み、自覚と責任ある行動を行うよう猛省を強く求める問責決議を令和5年12月13日に可決したところである。

また、令和6年第1回定例会においては、田畑議員自身が侮辱された事に立腹し、議長からの制止命令を無視し、町長に暴行を行うような勢いで迫った行為は、議場における暴行未遂や秩序維持に反し、議事を妨害するものとして、出席停止の懲罰処分を令和6年3月6日に可決したところである。

しかしながら、この間、反省の意を示すことなく、前回と同様の「江差町には議会がありません」「町長の傀儡物」「イエスマン集団」「ものをいう議員はゼロ」など、議会並びに他の現職議員を侮辱した文言により、令和6年9月5日「江差町議会の解散請求」手続きを行い、更には同内容のビラを町内各所の個人宅に配布を行っていたものである。

他の者を侮辱し、自分の意に沿わない者は排除するかのような言動は、極めて独善的な行為であり、議員としての資質に欠けると言わざるを得ない。

我々議員は、町民の厳粛な信託を受けた代表者であり、良心と責任を持って政治的判断や活動を行っており、田畑豊利議員の発言や行動は、それとは相反するもので言語道断であり、断じて許されるものではない。

よって、本町議会は、田畑豊利議員みずから議員辞職されることが適当と判断し、ここに、それを求めるものである。

以上、決議する。

令和6年12月12日

江 差 町 議 会

臨時会

10月23日に第5回臨時会が行なわれ、議案について審議し原案どおり可決、閉会しました。

【第4回臨時会】

◎補正予算（専決処分）

◇衆議院議員総選挙

864万6千円

◎補正予算

◇子育て世帯の新築・中古住宅購入助成

300万円

◇令和6年度 都市計画変更図書作成補助委託業務

256万3千円

◇町立小学校防犯対策事業

25万8千円

◇町立中学校防犯対策事業

6万6千円

◇国民健康保険費特別会計

99万8千円

【水道事業会計】

◇国道228号江差町かもめ島入口交差点改良工事に伴う水道本管移設調査設計費

300万円

【公共下水道事業会計】

◇国道228号江差町かもめ島入口交差点改良工事に伴う下水道水管移設調査設計費

600万円

◎条例改正

◇江差町国民健康保険条例の一部改正

全員協議会を開催しました！

10月1日に第8回、10月23日に第9回、12月2日に第10回の全員協議会が開催され、議員に対し理事者側から下記の内容について説明がありました。

● 第8回全員協議会（10月1日）

- ・江差町・上ノ国町学校給食組合の解散について
- ・国道228号かもめ島入口交差点改良工事について
- ・コミュニティプラザえさしの消防設備問題について

● 第9回全員協議会（10月23日）

- ・北の江の島拠点施設整備について
- ・投票日当日の投票終了時刻の繰り上げについて（選管）

● 第10回全員協議会（12月2日）

- ・江差町・上ノ国町学校給食組合の解散について
- ・職員の不祥事及び不適正事務について



第10回全員協議会の様子



学校給食センター外観

議会ホームページをご覧ください

定例会の日程、審議内容の他、平成24年度以降の会議録を閲覧することができます。議会だよりへの掲載は、紙面の都合上、一部省略しております。詳しくはHPにてご確認願います。

（議会HPアドレス）

<https://www.hokkaido-esashi.jp/gikai/gikai.html>



みんなの議会 傍聴しませんか

次の定例会は3月です。

日程は、町広報紙やホームページでお知らせします。

江差町議会本会議は、どなたでも傍聴することができます。

皆様の傍聴をお待ちしております。

議会インターネット配信をご覧ください

YouTube 江差町議会

議会定例会・臨時会を、動画配信サイトYouTube（ユーチューブ）でご視聴いただけます。

1 スマートフォン・タブレットから

- ① 右のQRコードを読み取る
- ② メニューから、動画を選びタップ



2 QRコードが読み取れない・パソコンから

- ① 動画配信サイトYouTubeを検索しサイトに入る。
- ② 検索画面で「江差町議会」と入力し検索する。
- ③ 視聴したい動画を選びクリックする。

出欠状況をお知らせします！

令和6年10月1日から12月31日の出欠状況です。斜線部分は出席する必要のない会議です。

会 議 名	会議日	総務産業常任委員会					社会文教常任委員会						議長
		委員長	副委員長	委 員	委 員	委 員	委員長	副委員長	委 員	委 員	委 員	委 員	
		出崎 太郎	塚本 眞	打越東 亜夫	小野寺 眞	増永 一彦	大門 和幸	西海谷 望	飯田 隆一	室井 正行	小梅 洋子	田畑 豊利	
第 5 回 臨 時 会	10月23日	⑥	○	○	○	○	○	○	○	○	○	④	○
第 4 回 定 例 会	12月12日	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第 8 回全員協議会	10月 1 日	○	○	○	①	○	○	○	○	○	○	○	○
第 9 回全員協議会	10月23日	⑥	○	○	○	○	○	○	○	○	○	④	○
第 1 0 回全員協議会	12月 2 日	⑥	○	○	○	○	○	○	○	①	○	○	○
社会文教常任委員会	10月30日						○	⑥	○	○	⑥	○	
	11月19日						○	⑥	○	○	○	①	
	12月10日						○	○	○	○	○	○	
決算審査特別委員会	10月21日	⑥	○	○	○	○	○	○	○	○		○	
	10月22日	⑥	○	①	○	○	○	○	○	○		④	
	10月23日	⑥	○	①	○	○	○	○	○	○		④	
議会広報特別委員会	10月 1 日		○		○		○	○				⑥	
	10月11日				○		○	⑥				○	
	10月16日		○		○		○	○				○	
議 会 運 営 委 員 会	10月23日	⑥	○					○	○	○			○
	11月25日	○	○					○	○	○			○
	12月10日	○	○					○	○	○			○

○：出席 ▲：欠席（公務） ●：欠席（中の数字：1 傷病・2 出産・3 育児・4 看護・5 介護・6 私用）

議会の動き

- 10月1日 ◆第8回全員協議会◆議会広報特別委員会
- 10月10日 ◆令和6年度渡島・檜山管内市町議会議長研修会（北斗市）※議員5名出席
- 10月11日 ◆議会広報特別委員会
- 10月16日 ◆議会広報特別委員会
◆檜山広域行政組合議会運営委員会（小野寺議員）
◆檜山広域行政組合議会第2回定例会（小野寺議員、出崎議員）
- 10月21日 ◆令和5年度各会計決算審査特別委員会
◆議会運営委員会◆第5回臨時会
◆第9回全員協議会
- 10月24日 ◆主要道道「江差・木古内」線整備促進要望活動（札幌市：議長）
- 10月29日 ◆大分県杵築市議会行政視察※議長対応
- 10月30日 ◆社会文教常任委員会
- 11月13日 ◆第68回町村議会議長会全国大会（東京都：議長）
- 11月17日 ◆東京江差会総会（川崎市：議長）
- 11月18日 ◆江差町・上ノ国町学校給食組合議会第2回定例会（田畑議員、増永議員）
- 11月19日 ◆社会文教常任委員会
- 11月25日 ◆議会運営委員会
- 12月2日 ◆第10回全員協議会
- 12月10日 ◆議会運営委員会◆社会文教常任委員会
- 12月12日 ◆第4回議会定例会
- 12月16日 ◆江差町地域公共交通講演会※議員6名出席
- 12月23日 ◆南部松山衛生処理組合議会第2回定例会（西海谷議員、大門議員）
◆檜山広域行政組合議会運営委員会（小野寺議員）
◆檜山広域行政組合議会第3回定例会（小野寺議員、出崎議員）

大分県杵築市議会が行政視察で来町

10月29日「LINEを生かした広報の取組みについて」をテーマに、杵築市議会議員4名が来町されました。

萩原議長より歓迎挨拶の後、町まちづくり推進課職員より江差町LINEの取組みについて説明しました。



今号の表紙

☆ ちびっこけいさつしょう、大かつやく！

1月10日、尾山郵便局において地域の安全を守る啓発活動に、日明保育園の小さな署長が「事件、事故は110番」と呼びかけで大活躍！

子供たちのかわいらしい姿・呼びかけの声に心温まるひとときでした。



（撮影者：大門 和幸 議会広報特別委員会副委員長）

議会からのお願い 議会だより取材のため、議員が写真撮影に伺うことがあります。ご理解とご協力をよろしくお願いいたします。



この用紙は、原材料の一部に道産間伐材を使用しています